

議案第23号

平成18年度倉吉市下水道事業特別会計予算

平成18年度倉吉市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,599,531千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,500,000千円と定める。

平成18年3月3日 提出

倉吉市長 長谷川 稔

第1表 歳入歳出予算

## 歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 91,811
	1 負担金	91,811
2 使用料及び手数料		762,691
	1 使用料	762,656
	2 手数料	35
3 国庫支出金		100,000
	1 国庫補助金	100,000
4 繰入金		1,256,428
	1 他会計繰入金	1,256,428
5 諸収入		114,001
	1 延滞金及び過料	1
	2 貸付金元利収入	110,000
	3 受託事業収入	4,000
6 市債		1,274,600
	1 市債	1,274,600
歳入合計		3,599,531

## 歳出

款	項	金額
1 下水道費		千円 1,530,169
	1 下水道費	1,530,169
2 公債費		2,069,262
	1 公債費	2,069,262
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳出合計		3,599,531

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資の損失補償	平成18年度から平成23年度まで	貸付金の償還期限到来後3か月経過した日における元利金の残高

第3表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道建設事業費	千円 1,274,600	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内（ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率）	30年以内（内据置5年以内）その他は、借入先 の融資条件による。ただし、市財政の都合により据 置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還 又は、低利に借換えることができる。

下 水 道 事 業 特 別 会 計  
歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

(歳 入)

(千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分 担 金 及 び 負 担 金	91,811	88,813	2,998
2 使 用 料 及 び 手 数 料	762,691	762,261	430
3 国 庫 支 出 金	100,000	75,000	25,000
4 繰 入 金	1,256,428	1,340,286	-83,858
5 諸 収 入	114,001	104,003	9,998
6 市 債	1,274,600	1,072,800	201,800
歳 入 合 計	3,599,531	3,443,163	156,368

(歳出)

(千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 下 水 道 費	1,530,169	1,413,551	116,618	100,000	636,300	793,869	
2 公 債 費	2,069,262	2,029,512	39,750		638,300	1,430,962	
3 予 備 費	100	100	0			100	
歳 出 合 計	3,599,531	3,443,163	156,368	100,000	1,274,600	2,224,931	

2 歳入  
 (1) 分担金及び負担金

1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事業費負担金	千円 91,811	千円 88,813	千円 2,998	1 公共下水道事業費負担金	千円 88,330	公共下水道事業受益者負担金 88,330
				2 特定環境保全公共下水道事業費負担金	3,481	特定環境保全公共下水道事業受益者負担金 3,481
計	91,811	88,813	2,998			

( 2 ) 使用料及び手数料

1 使用料

目	本 年 度 <small>千円</small>	前 年 度 <small>千円</small>	比 較 <small>千円</small>	節		説 明
				区 分	金 額 <small>千円</small>	
1 事業使用料	762,656	761,659	997	1 公共下水道事業使用料	708,158	公共下水道使用料 水路占用料 708,114 44
				2 特定環境保全公共下水道事業使用料	54,498	特定環境保全公共下水道使用料 54,498
計	762,656	761,659	997			

( 2 ) 使用料及び手数料

2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事業手数料	35	602	-567	1 事業手数料	35	排水設備業者指定手数料 35
計	35	602	-567			

( 3 ) 国庫支出金

1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事業費補助金	100,000 <sup>千円</sup>	75,000 <sup>千円</sup>	25,000 <sup>千円</sup>	1 公共下水道事業費補助金	100,000 <sup>千円</sup>	下水道事業費補助金 100,000
計	100,000	75,000	25,000			

( 4 ) 繰入金

1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1,256,428 <sup>千円</sup>	1,340,286 <sup>千円</sup>	-83,858 <sup>千円</sup>	1 一般会計繰入金	1,256,428 <sup>千円</sup>	一般会計繰入金 1,256,428
計	1,256,428	1,340,286	-83,858			

1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	千円 1	千円 1	千円 0	1 延滞金	千円 1	
計	1	1	0			

( 5 ) 諸収入

2 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	110,000 <sup>千円</sup>	102,000 <sup>千円</sup>	8,000 <sup>千円</sup>	1 貸付金元利収入	110,000 <sup>千円</sup>	水洗便所改造資金貸付金元利収入 110,000
計	110,000	102,000	8,000			

3 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 受託事業収入	4,000 <sup>千円</sup>	2,000 <sup>千円</sup>	2,000 <sup>千円</sup>	1 受託事業収入	4,000 <sup>千円</sup>	
計	4,000	2,000	2,000			

( 6 ) 市債

1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事業債	1,274,600	1,072,800	201,800	1 公共下水道事業債	1,214,300	下水道事業債 1,214,300
				2 特定環境保全公共下水道事業債	60,300	下水道事業債 60,300
計	1,274,600	1,072,800	201,800			

3 歳出  
(1) 下水道費

1 下水道費

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額 千円
				国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
1 管理費	712,036	668,320	43,716			712,036				
							1 報酬	3,512	非常勤職員報酬 嘱託 委員報酬 下水道使用料審議会委員 3,350 162	
							2 給料	25,480	一般職給 25,480	
							3 職員手当等	12,645	扶養手当 住居手当 管理職手当 特殊勤務手当 時間外及び休日勤務手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 582 282 598 20 765 360 6,962 3,076	
							4 共済費	7,140	共済組合負担金 災害補償基金負担金 社会保険料 6,655 45 440	
							8 報償費	4,026	報償金 4,026	
							11 需用費	12,990	消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕料 33 796 748 6,509 4,904	
							12 役務費	3,946	通信運搬費 手数料 保険料 2,495 1,332 119	
							13 委託料	73,430	消防設備保守管理委託料 除草委託料 水質分析業務委託料 上井雨水排水ポンプ場維持管理業務委託料 電気保安業務委託料 ポンプ場保全及び非常通報業務委託料 汚水管渠浚渫業務委託料 195 151 1,624 8,200 225 441 7,200	

( 1 ) 下水道費

1 下水道費

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			一般財源 千円	節		説明
				特定財源				区 分	金 額 千円	
				国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
									マンホールポンプ維持管理委託料 2,058 雨水排水ポンプ場設備点検整備委託料 14,000 倉吉第2排水区事業計画変更業務委託料 7,395 徴収委託料 13,000 沢井手第1雨水幹線詳細診断・設計業務委託料 12,810 公共下水道全体計画変更業務委託料 5,673 特定環境保全公共下水道全体計画変更業務委託料 458	
							15 工事請負費	5,000	浚渫工事 1,000 污水管渠移設工事 4,000	
							19 負担金補助 及び交付金	446,854	流域下水道維持管理負担金 446,350 排水設備改造資金利子補助金 211 下水道協会負担金 293	
							21 貸付金	110,000	水洗便所改造資金貸付金 110,000	
							23 償還金利子 及び割引料	380	還付金 380	
							27 公課費	6,633	自動車重量税 9 消費税及び地方消費税 6,624	
2 建設費	818,133	745,231	72,902	100,000	636,300	81,833	2 給料	36,955	一般職給 36,955	
							3 職員手当等	17,228	扶養手当 918 住居手当 366 特殊勤務手当 240 時間外及び休日勤務手当 1,109 通勤手当 321 期末手当 9,819 勤勉手当 4,455	
							4 共済費	10,120	共済組合負担金 9,709	

( 1 ) 下水道費

1 下水道費

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源 千円	区分	金額 千円	
				国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
										災害補償基金負担金 63 社会保険料 348
								7 賃金	2,660	事務賃金 2,660
								9 旅費	229	普通旅費 229
								11 需用費	8,230	消耗品費 7,541 燃料費 289 印刷製本費 150 修繕料 250
								12 役務費	1,969	通信運搬費 1,849 手数料 89 保険料 31
								13 委託料	50,000	測量設計委託料 50,000
								14 使用料及び賃借料	4,014	会場借上料 20 機械借上料 1,794 情報サービス使用料 2,200
								15 工事請負費	556,050	汚水管渠築造工事 520,100 汚水樹設置工事 10,950 雨水渠築造工事 25,000
								19 負担金補助及び交付金	94,678	天神川流域下水道事業費地元負担金 94,678
								22 補償補填及び賠償金	36,000	補償金 36,000
計	1,530,169	1,413,551	116,618	100,000	636,300	793,869				

(2) 公債費

1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国・県支出金	地方債	その他				
1 元金	1,330,338	1,264,280	66,058		467,900	862,438		23 償還金利息及び割引料	1,330,338	公共下水道事業長期償還金 1,197,945 特定環境保全公共下水道事業長期償還金 132,393
2 利子	738,924	765,232	-26,308		170,400	568,524		23 償還金利息及び割引料	738,924	公共下水道事業長期債利息 656,637 特定環境保全公共下水道事業長期債利息 72,287 一時借入金利息 10,000
計	2,069,262	2,029,512	39,750		638,300	1,430,962				

(3) 予備費

1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国・県支出金	地方債	その他				
1 予備費	千円 100	千円 100	千円 0	千円	千円	千円 100	千円			
計	100	100	0			100				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)(千円)	地域手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	16	3,512					3,512	440	3,952	
	計	16	3,512					3,512	440	3,952	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	1	3,600					3,600	464	4,064	
	計	1	3,600					3,600	464	4,064	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	15	-88					-88	-24	-112	
	計	15	-88					-88	-24	-112	

2 一般職  
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	費 計 (千円)			
本 年 度	16	62,435	29,873	92,308	16,472	108,780	
前 年 度	15	60,617	29,722	90,339	16,768	107,107	
比 較	1	1,818	151	1,969	-296	1,673	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,500	648	598	260	1,874	681	16,781	7,531
	前年度	1,572	690	533	260	1,820	524	16,712	7,611
	比 較	-72	-42	65	0	54	157	69	-80

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,818	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増減分		
		その他の増減分	1,818	職員数の増等
職員手当	151	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	151	職員数の増等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
18年1月1日	平均給料月額(円)	317,284 円
現 在	平均年令(才)	41.7 才
17年1月1日	平均給料月額(円)	328,894 円
現 在	平均年令(才)	41.5 才

イ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
18年1月1日	1 級	人	%
	2 級	人	%
	3 級	4 人	25.0 %
	4 級	3 人	18.8 %
	5 級	1 人	6.2 %
	6 級	4 人	25.0 %
	7 級	3 人	18.8 %
	8 級	1 人	6.2 %
	9 級	人	%
	10 級	人	%
計	16 人	100.0 %	
現 在	1 級	人	%
	2 級	人	%
	3 級	4 人	26.7 %
	4 級	2 人	13.3 %
	5 級	2 人	13.3 %
	6 級	3 人	20.0 %
	7 級	4 人	26.7 %
	8 級	人	%
	9 級	人	%
	10 級	人	%
計	15 人	100.0 %	

ウ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) 人	16	
	昇給に係る職員数 (B) 人	16	
	号給数別内訳	2号給 人	2
		3号給 人	
		4号給 人	14
		6号給 人	
	8号給 人		
比 率 (B) / (A) 人	100		
前 年 度	職 員 数 (A) 人	15	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) 人	4	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3 月	
		6 月	4
		12 月	
比 率 (B) / (A) %	26.7		
特 別 昇 給 に 係 る 職 員 数 人	4		

エ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.42
支給対象職員の比率 (%) (18年1月1日現在)	56.25
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道管内点検等業務従事手当</li> <li>・測量等業務従事手当</li> </ul>

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
水洗便所改造資金融資の損失補償	貸付金の償還期限到来後3ヶ月経過した日における元利金の残高	13 ~ 17		18	限度額と同額			限度額と同額	
同 上	同 上	14 ~ 17		18 ~ 19	同 上			同 上	
同 上	同 上	15 ~ 17		18 ~ 20	同 上			同 上	
同 上	同 上	16 ~ 17		18 ~ 21	同 上			同 上	
同 上	同 上	17		18 ~ 22	同 上			同 上	
同 上	同 上			18 ~ 23	同 上			同 上	
排水設備改造資金利子補助金(特定環境保全公共下水道事業分)	487	17	244	18 ~ 21	243			243	
公共下水道全体計画変更業務委託料	5,673			18	5,673			5,673	
倉吉第2排水区事業計画変更業務委託料	7,395			18	7,395			7,395	
特定環境保全公共下水道全体計画変更業務委託料	458			18	458			458	
平成18年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成17年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに平成18年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	17		18~契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 公 営 企 業 債	24,326,121	24,107,683	1,274,600	1,330,338	24,051,945
(1) 下 水 道	24,326,121	24,107,683	1,274,600	1,330,338	24,051,945
合 計	24,326,121	24,107,683	1,274,600	1,330,338	24,051,945